

人材育成

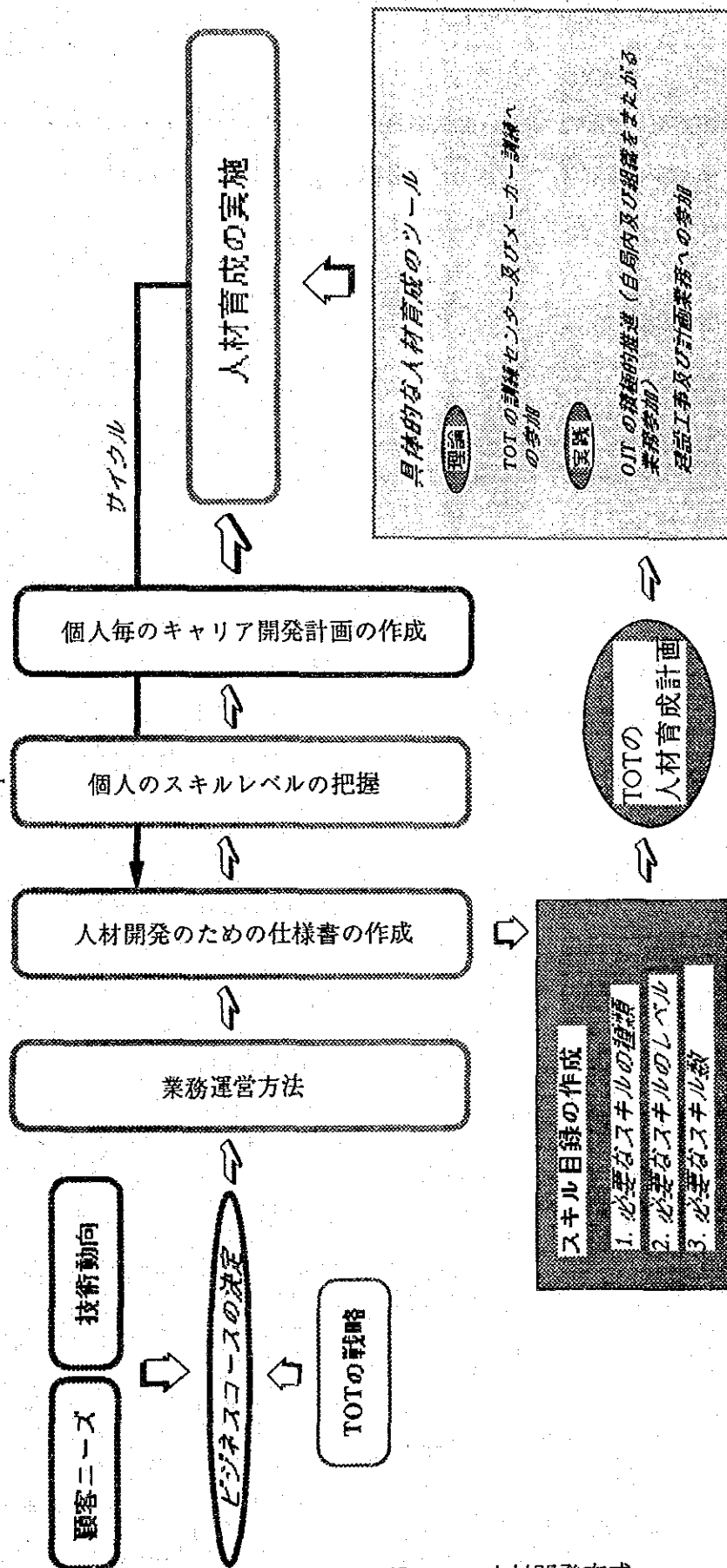


図14.4 人材開発方式

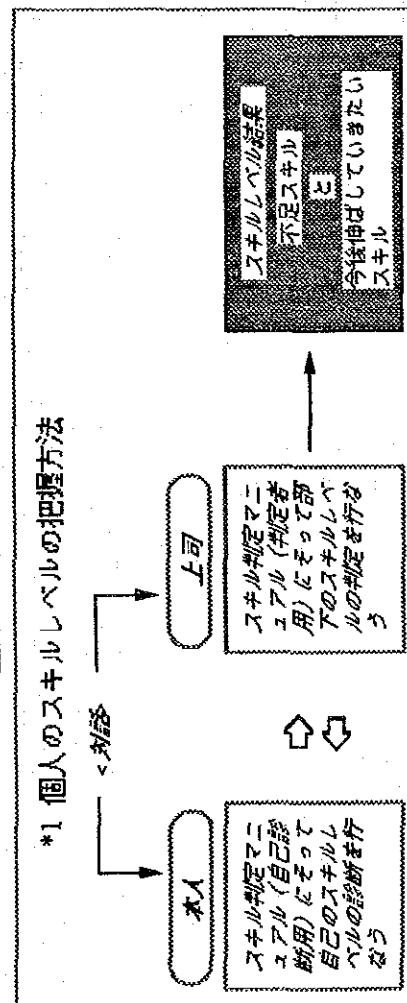


Figure 14.3 人材育成の概念

第15章 長期計画の実行計画

第9章に記述した長期開発計画の目的と戦略目標に基づき、バンコク首都圏および周辺地域の電気通信網開発長期計画の実行計画を作成した。実行計画を図15.1および図15.2に示す。

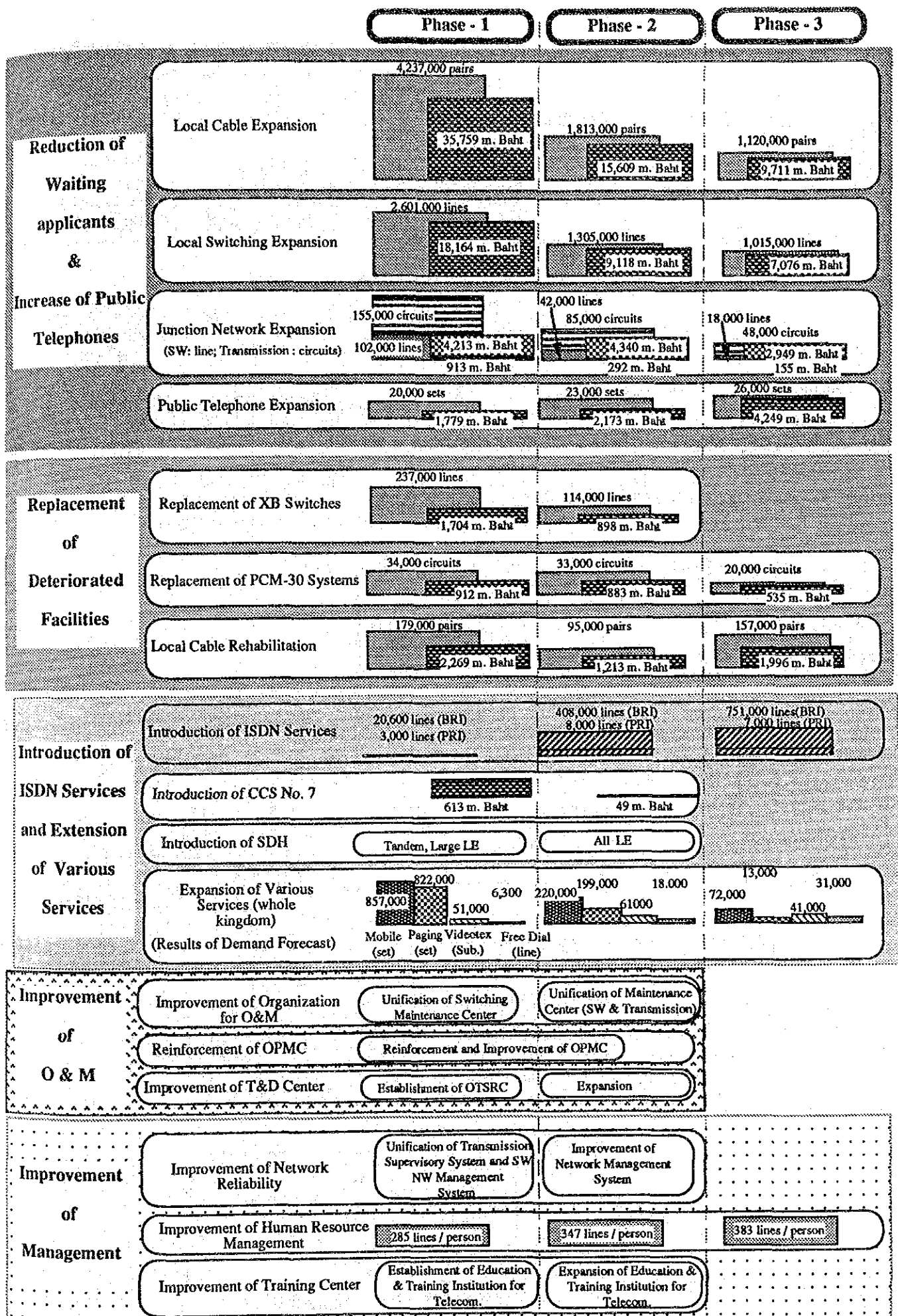


図 15.1 長期計画の実行計画 (BMA)

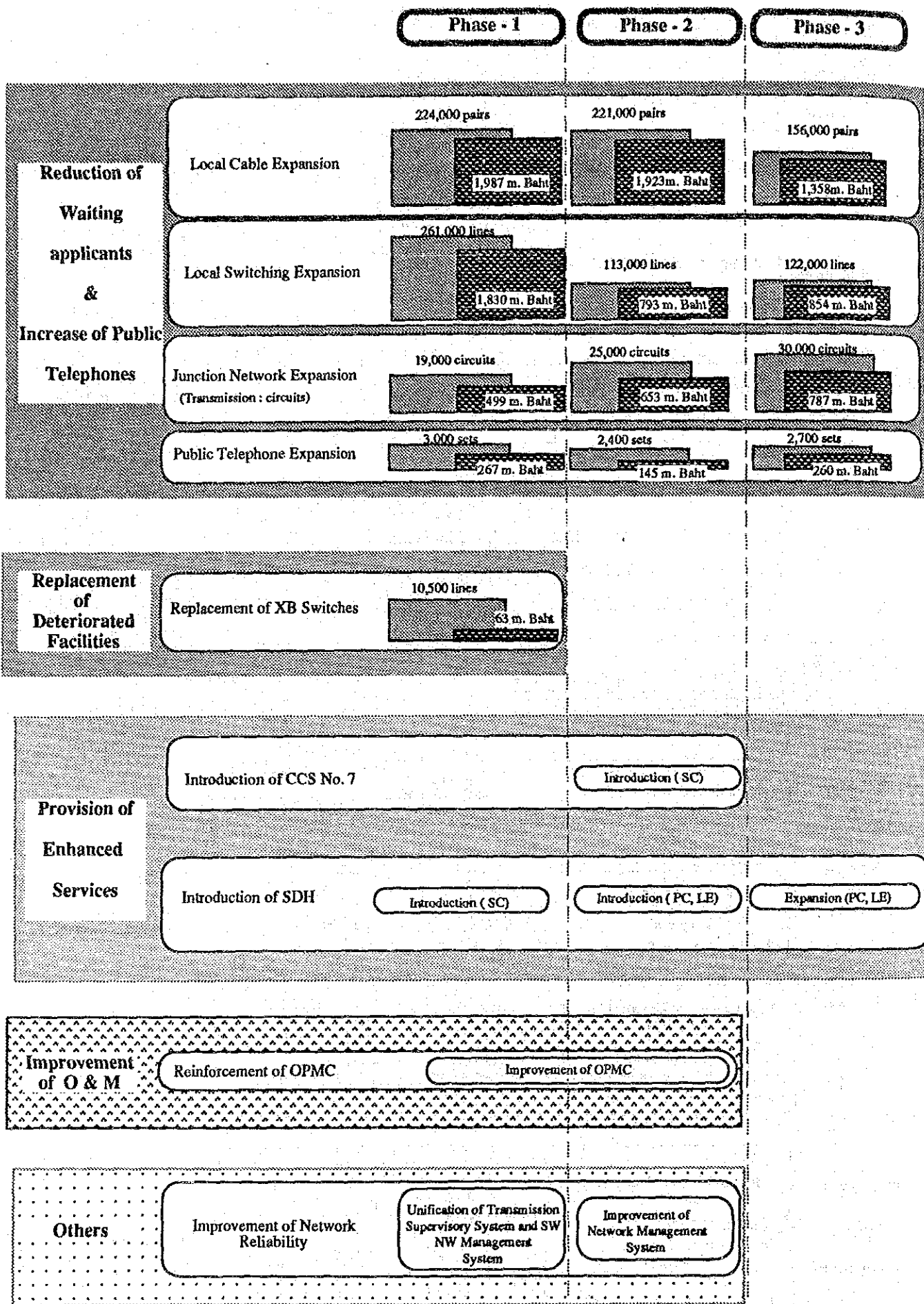


図 15.2 長期計画の実行計画 (周辺地域)

第16章 財務分析

16.1 財務分析の前提条件

BTO方式による市内電話網の増設計画については、本調査では考察の対象としない。すなわち、調査対象地域における電気通信網および電気通信設備の増設・拡充計画（プロジェクト）は、一つの運営体により実施されるものとする。プロジェクト期間は1993年度から15年間の建設期間とその後の20年間の運営期間を想定して35年間とする。

収入予測の前提となる料金は、1991年12月時点の料金水準を適用する。収入と費用の予測に際しては、TOTの過去の収入および費用を回帰分析して将来の予測を行う。

15年間の電気通信網拡充計画の達成に必要な投資金額を図16.1に示す。

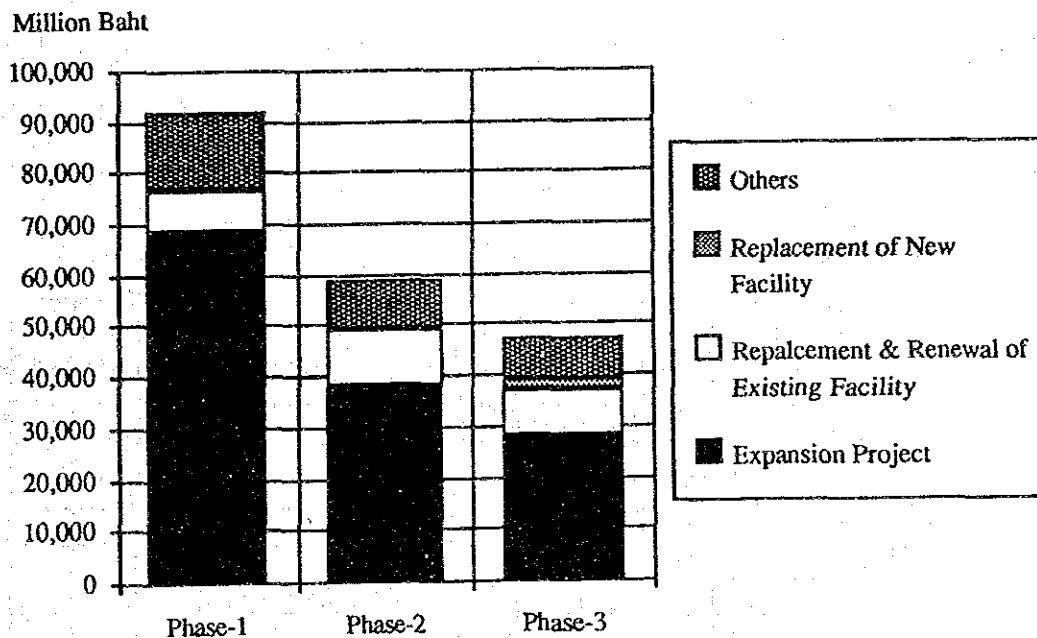


図16.1 設備投資額の内訳

TOTは国営企業であることから、利益に対する課税と同様の国庫納付金の支払義務がある。納付金額算定率はこれまで純利益の30%であったが、1992年度からは40%に引き上げられる見通しである。したがって財務分析上、プロジェクトの純利益の40%を国庫納付金としてキャッシュフロー上の支出項目に繰り入れることとした。

またタイは1992年 1月 1日から 7%の付加価値税を導入した。電話料金の場合には、請求金額の 7%を付加価値税として加入者から徴収することになるが、国策によりTOTは加入者に税を転嫁せず、電話料請求金額の中から 7%の付加価値税相当額をTOTが国庫に納入することとなっている。そこで財務分析上はプロジェクトからの電話収入の付加価値税相当額を計算し（全体収入×7 ÷107）、これをキャッシュフロー上の支出項目に繰り入れた。

16. 2 財務分析の結果

図16.2-1にプロジェクトの年度別キャッシュ・フロー（資金収支）と累積キャッシュ・フローの予測を示す。

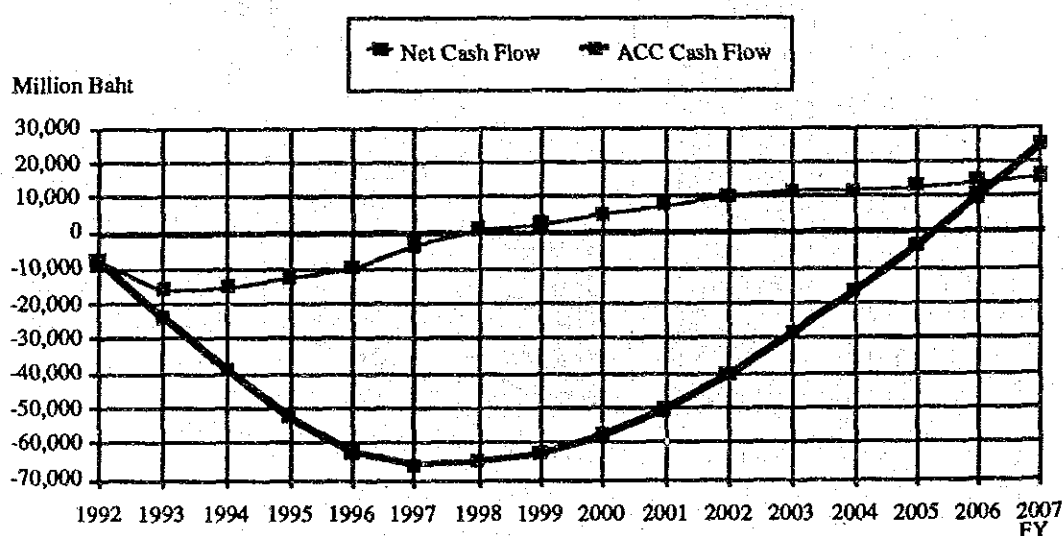


図 16.2-1 プロジェクトの単年度および累積キャッシュ・フロー（内部資本）

図 16.2-2 に割引率が 7%から21%までの範囲におけるプロジェクトの現在価値を示す。

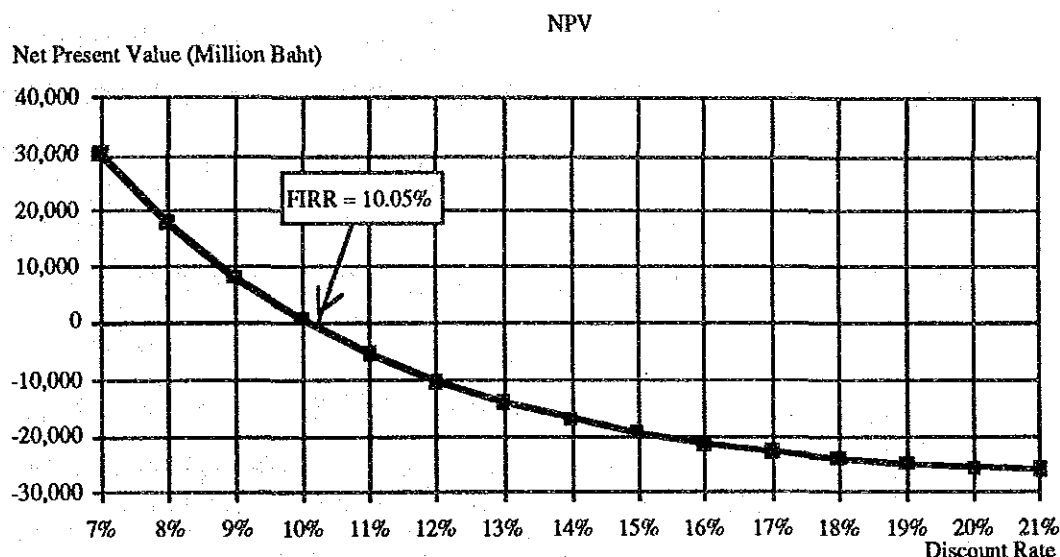


図 16.2-2 プロジェクトの現在価値

財務分析の結果、本プロジェクトの財務的内部収益率は 10.05%と算出された。これは1991年4月のタイにおける公定歩合12%より若干低い。図 16.2-1 は資金調達を考慮に入れないプロジェクト自体の1992年度から2007年度までのキャッシュフローを示している。各年のキャッシュフローは1997年度までマイナスとなっているが、1998年度からプラスに転じている。累積したキャッシュフローのマイナス額は1997年で約 660億バーツに達している。キャッシュフローの累積値は2005年度までマイナスであり、2006年度からプラスに転じている。プロジェクトを実行するためにこの間の資金繰りをどうするかが、次に検討する課題である。

16.3 プロジェクトの資金繰り

プロジェクトを実行するために、返済期間10年間の長期借入を検討する。まず、内部資金としてTOTの自己資金をプロジェクトの資金繰りに充当し、不足する分を長期借入でまかなうことし、必要となる年間借入金額を計算する。計算の前提は次のとおりである。

- ① 運営体（TOT）は1992年度から1997年度まで 6年間にわたり、毎年50億パーツの資金を内部資金として投入する。1998年度から2000年度までの3 年間には毎年30億パーツの資金を投入する。2001年度および2002年度にはそれぞれ20億パーツと10億パーツを投入する。
- ② ①で不足する分については長期借入金を充当するが、長期借入の限度額は資本支出の75%までとする。
- ③ 長期借入の金利は年率12%とし、借入は年度当初に行い金利は借入れた年度末に支払うものとする。
- ④ 元本返済猶予期間は 3年間とし、返済はその後の7 年間に行うものとする。
- 上記の条件で計算した結果、必要となる長期借入金額は次の表のようになった。

表 16.3 プロジェクトの資金計画 (単位:100万パーツ)

年度	自己資金	長期借入	資本支出	借入比率
1992	5,000	3,500	7,995	44 %
1993	5,000	12,500	17,577	71 %
1994	5,000	12,500	19,217	65 %
1995	5,000	11,000	19,015	58 %
1996	5,000	10,600	18,731	57 %
1997	5,000	7,000	15,230	46 %
1998	3,000	5,000	12,170	41 %
1999	3,000	5,000	12,768	39 %
2000	3,000	4,000	12,068	33 %
2001	2,000	2,000	10,886	18 %
2002	1,000	0	9,839	0 %
2003	0	0	9,405	0 %
2004	0	0	9,966	0 %
2005	0	0	9,824	0 %
2006	0	0	9,097	0 %
2007	0	0	8,558	0 %
合計	42,000	73,100	202,343	36 %

注) 自己資金と長期借入で不足する部分はプロジェクト自体の内部資金収支で賄われている。

16.4 感度分析

本プロジェクトが前節までで述べた条件のもとで実行された場合、内部資本収益率(FIRR)は10.05 %と計算された。長期間にわたるプロジェクトの実施においては、各種の要素や条件が様々に変動することが想定される。したがって本項では、プロジェクトの収益性を左右する主要な前提である需要、収入、工事費について、ある変動幅を想定しFIRRがこれらの要素の変化に従いどう変化するかについて感度分析を行なう。

ここでは、次の場合を想定する。

(1) 加入電話需要

- ① 10%減少する場合(ケース:1-A)
- ② 20%減少する場合(ケース:1-B)

(2) 通話収入

- ① 10%減少する場合(ケース:2-A)
- ② 20%減少する場合(ケース:2-B)

(3) 建設費用(初期投資額)

- ① 10%増加する場合(ケース:3-A)
- ② 20%増加する場合(ケース:3-B)

表 16.4 にプロジェクトの財務状況の感度分析結果を示す。財務的内部収益率(FIRR)に及ぼす影響は建設費用が増加するケースが最も小さく、需要が減少するケースが最も大きい。需要が当初見込より20%落ち込むと、FIRRは10.05 %から5.48%に減少する。想定される必要借入も731億バーツから1,740億バーツに増大する。このことから、適切な需要予測に基づいた電話設置計画と建設投資計画を策定し実行することが、投資の効率性の観点から、すなわち過剰投資を回避し債務返済のために雪だるま式に増大する追加借入を防ぐために、極めて重要であることが判る。

表 16.4 プロジェクトの感度分析結果

ケース	変更条件	FIRR	単年度資金収支 が黒字となる年	累積資金収支が 黒字となる年	予想借入金額 (千円)
基本	なし	10.05%	1998年度	2006年度	731 億
1-A	加入需要10%減	7.83%	1999年度	2008年度	1,050 億
1-B	加入需要20%減	5.48%	2000年度	2011年度	1,740 億
2-A	通話収入10%減	8.25%	1998年度	2007年度	876 億
2-B	通話収入20%減	6.25%	2000年度	2009年度	1,149.5 億
3-A	建設コスト10%増	8.72%	1998年度	2007年度	1,075 億
3-B	建設コスト20%増	7.57%	1999年度	2008年度	1,610 億

第17章 優先プロジェクトの選定

17.1 優先プロジェクトの選定

すでにBT0方式により電話の増設計画を実施することが決定していることから、電話の増設計画部分からは優先プロジェクトを選択しないことを、TOTとの協議で合意した。調査団はこの条件に合った次の3つの優先プロジェクトを、1992年1月に中間報告書でタイ側カウンターパートであるタイ電話公社(TOT)に、提案した。

- ① 老朽劣化設備の取替
- ② 局外設備の研究技術開発センターの設立
- ③ 局外設備保守センターの強化

電気通信網と電気通信設備は電気通信サービスの提供上必要不可欠であり、電気通信の開発計画を策定する際には、網計画、設備増設(拡充)計画、設備更改計画、施設整備計画、保守運用計画の検討が必要である。

TOT第7次社会開発計画期間中において電話の増設計画はBT0方式により民間の自己資金で実施されることとなったので、TOTはこの期間中に既存の網と電気通信設備を近代化し、網と設備のより優れた運営システムを構築し、将来の中核となる技術者、専門家および管理者等を育てるために資金のおよび人的経営資源の大部分を投入することが可能であり、またそうしなければならない責務を負っている。

したがって、老朽劣化した設備と不良設備の更改を最優先プロジェクトとして提案した。老朽劣化した加入者ケーブルとドロップワイヤーの整備取替とリハビリにより、局外設備の故障の減少と電気通信設備のサービス品質の向上に大いに貢献することが期待できる。

17.2 老朽劣化設備の取替

(1) 更改計画の概要

(a) 局外設備

調査地域内で20年以上経過している紙絶縁ケーブルは第1期計画期間中に取り替えるよう計画する。取替の実施にあたっては、優先地域、費用等を考慮して効率的に行う。

(b) 交換設備

X B交換機は、電話需要を満たすための設備拡充に必要な局舎スペース、保全状況、新サービスの導入、工事の平準化、保守部品の観点 considering して第1期に更改する分を提案する。

(c) 伝送設備

PCM-30方式と光ファイバケーブル伝送方式の整備取替計画があるが、ここでは耐用年数を経過し故障が多発しているPCM-30方式についてX B交換機の更改計画に合わせて第1期で更改する分を提案する。光ファイバケーブル伝送方式は比較的新しい設備で故障もほとんど発生していないので優先プロジェクトには含めない。

(2) 設備投資額

設備更改プロジェクトの投資額は表17に示す。

表 17 設備更改プロジェクトの費用

部門	設備数	費用(千円)
1. 局外設備	17万9,000 対	22億6,900 万
2. 交換設備	24万5,000 端子	17億5,300 万
	1,500 回線	3,300 万
3. 伝送設備	3万4,320 回線	9億1,200 万
小計		49億6,700 万
4. 局外実施費用 (小計の10%)		4億9,700 万
合計		54億6,400 万

17.3 最優先プロジェクトの選定

第2次現地調査(1992年1月)において、調査団はTOTに長期計画の中間報告の説明を行

いTOT側と協議した結果、本調査の第2段階でフィージビリティ調査の対象となる最優先プロジェクトは「電気通信サービス品質向上の実行計画」を対象とすることで合意した。

電気通信のサービス品質には種々の要素があるが、次の2項目が調査対象として選定された。

- ① 故障率の改善
- ② 通話完了率の改善

故障率の改善と通話完了率の改善は、加入者サービス、電気通信網の構築、設備の有効活用、事業収入に直接影響することから、電気通信サービスの改善のために非常に効果がある。したがって第2段階の調査では、これら2つの項目を電気通信サービスの品質向上のための目標として選定し、目標達成の具体方法を確立することとした。

電気通信サービスの品質向上のための、2つの目標に直接寄与する具体的な方法については、次の観点からも調査することとした。

- ① 不良設備の更改
- ② 保全管理方式
- ③ 建設工法

本件フィージビリティ調査では、まず故障および通話完了率の現状を分析する。そして故障率が高く、また通話完了率が低い原因を探究する。調査団は故障率および通話完了率を向上させる様々な対策を提案し、その中から優先度の高いプロジェクトを実行計画として選定する。提案されるプロジェクトは1993年から1997年の期間内(Phase-1)に実行可能なように計画する。

第2段階の調査の結果は、第2部「電気通信サービス品質向上対策実行計画のフィージビリティ調査」報告書に記述されている。

第18章 電気通信網長期開発計画の評価

18.1 長期開発計画の重要性

現代は電気通信の急激な技術革新の直中にある。移動通信方式は従来の市内有線通信によって替わろうとしている。衛星通信方式は放送と通信の両分野で従来以上に大きな役目を果たしつつある。光ファイバー通信方式は、伝送方式の容量と距離の限界を超えるとともに、従来からの基本電話サービスは、ISDNサービスにその座をゆずろうとしている。『各家庭に光ファイバーを』（Fiber to the Home）という夢が達成されたあかつきには、ビジュアル通信（静止画、動画を含む映像情報の通信）が、従来の音声通信に代わってくるものと想定されている。

バンコク首都圏地域における電気通信に対する需要は、電話のみならず高度な通信サービスについても、タイ国の経済社会活動の中心であるという事情から以前にも増して大きくなってきている。いみじくもアメリカのアルビン・トフラーが最近の著書「パワーシフト」で述べているように、「通常の電話サービスに慣れた人々にとっては、電話なしで経済活動やビジネス活動を行うことは想像することさえ困難であり、また、電話会社（大抵は国営であるが）が普通の電話でさえ設置を拒否したり何年間も遅らせたりできるような国で、社会経済活動を営むことも難しい」。

タイの地理的環境、経済情勢、政治的地位を考慮すると、ラオス、カンボジア、ベトナムへの関門としてタイはますますその重要性を増している。すなわち、今後タイはインドシナ半島の経済復興を支える主要な役割を果たすであろうと期待されている。タイはインドシナ諸国の経済復興に必要な物資の生産基地や物流の中継拠点となっている。タイの国内通貨であるバーツを決済通貨とするバーツ経済貿易圏がインドシナ半島の国々に形成されると考えられる。生産、物流、貿易、金融等の経済活動を支えるインフラとして、電気通信は現代社会において必要不可欠である。量的かつ質的にも十分な電気通信サービスを提供することによって、バンコク首都圏はインドシナ地域の電気通信および情報通信のセンターとして機能することが期待される。

本調査で策定した電気通信長期開発計画は、バンコク首都圏とその周辺地域のナコンパトム、サムットサコンおよびアユタヤ3県を対象地域として、向こう2007年までの15年間の電気通信

開発計画を網羅している。調査団は、本調査の長期計画とこの中で提案されている各プロジェクトの実現が調査対象地域だけでなくタイ全国の電気通信発展に結びつき、また電気通信分野だけでなく経済社会発展にも大きく寄与するであろうと確信している。本長期計画の目的と目標を達成するために、調査団は電気通信網と設備の増設計画および設備更改（リハビリテーションあるいは近代化）に関するプロジェクトを優先プロジェクトとして提案した。

今日の情報化社会にとって、量的にも十分な規模でかつ効率的で高品質の電気通信サービスの提供は必要不可欠であることから、本計画で提案された全てのプロジェクトは計画期間内に完全に実施される必要がある。

18. 2 長期開発計画の便益と効果

(1) 長期開発計画の経済的利便

15年間にわたる長期計画の実施に必要な全投資の見積額は、約 1,980億バーツとなった。5年間の各計画期間毎の内訳は、第1期が 920億バーツ、第2期が 590億バーツ、第3期が 470億バーツである。長期計画の投資プログラムには、急増する加入電話需要を満たすために実施する電気通信設備の増設・拡張だけでなく、より良好なサービスを提供していくために実施する既存の電気通信設備のリハビリテーションや設備取替・更改も含まれている。長期計画の財務的実行可能性については、15年間の長期計画を一つのプロジェクトとしてその財務便益と財務費用を見積り、キャッシュフロー表を作成して内部収益率を求めた。計算の結果、財務上の内部収益率(FIRR)は10.5 %が得られた。財務分析上は、この計画が一つの通信事業運営体すなわちTOTで実行されることを前提条件としている。

財務分析の結果、長期計画の遂行に必要な資金が財務分析で前提とした仮定のように調達可能であれば、国営企業体が実施するプロジェクトとして、本長期計画は事業実施の採算性があるという結論を得た。資金調達計画として採用した前提条件は次のとおりである。

- ① 当初の11年間に運営体の自己資金から、合計420 億バーツを投入する。
- ② 当初の10年間に合計 731億バーツを、年利12%、3年間の元本返済猶予期間を含む返済期間10年間の長期借入で調達する。
- ③ 必要な投資資金のうち以上の調達で不足する残りの部分は、プロジェクトの実施により得られる収益、すなわち新設された加入者からの収入で賄われる。

計画期間の第1期には約250万回線の加入電話を増設して電話の架設申込の積滞を解消し電話の需給均衡を達成するため、相当規模の通信網・設備の拡張・増設が必要であり、さらにサービス品質の向上のために、設備の更改、設備の近代化のための設備取替等の投資が要求される。したがって、投資資金のうち長期借入金には、少なくとも第1期においてはアジア開発銀行、OECD、輸出入銀行等からのソフト・ローンを充当することが必要となる。

財務分析で見積もった通話収入は、調査地域内の加入者からの通話収入のみを算入した。本長期計画においては調査対象地域に限定して加入電話の増設を計画したが、プロジェクトによる実際の通話収入の増加としては、調査対象地域から発信される通話収入だけではなく国内の他の地域から発信される通話収入の増加も考えられる。また調査対象地域内に発着する国際通話の増大も見込まれ、これによる国際通信収入の増加も見込まれる。

このプロジェクトにより国内通信および国際通信の双方の電気通信事業者に収入の増加が期待できることから、プロジェクトの財務的内部収益率(FIRR)は財務分析で計算された数値以上に高いはずである。長期計画の実行は国内電気通信事業者であるTOTの財務上の観点から事業の実現可能性があるのみならず、経済的な観点からもタイ国全体にとって有益である。

(2) 長期計画の社会経済効果

(a) ISDN時代の実現

現在電話の設置を待っている申込の数は、既に架設されている加入電話数に匹敵する程になっている。需要に見合う十分な量の電話の設置が、長期計画の第一目的である。長期計画の実施により、増大する電話需要は第1期で充足され、加入電話の積滞は第1期末までに解消される見込である。タイにおける本格的なISDNの幕開けは、量的・質的に電話の需要が充足された後に可能となるであろう。長期計画の実施により、電気通信セクターは高度な情報通信手段を必要とする社会に貢献できよう。以上のことからバンコク首都圏地域において第1期のプロジェクトが実施できるか否かが、タイ国がこの間にISDN時代を迎えられるか否かの鍵である。

(b) 情報化社会の実現

電気通信は今や、市場において比較優位を増大させ、経営の効率性を向上し、新たな革新を見出すため、あらゆるビジネス活動領域において戦略的な経営資源と成り得る。電気通信は、総ての産業において戦略的な経営資源と位置づけられる。

長期開発計画の実施過程において、電気通信事業運営体は、従来の「平易で簡単な音声伝達ビジネス」からより一層複雑化し付加価値の高い「情報伝達ビジネス」と「インテリジェント・ビジネス」に転換して、上述したようなビジネス活動と産業の発展に貢献することが期待されている。

また長期計画の実現過程において、電気通信事業体はその経営姿勢を、従来の技術主導型から顧客サービス主導型・市場主導型に転換することが求められている。技術主導型の場合には、最適な通信システムを開発しそれらを最も効率的な方法で利用していくことが、公共企業としての社会的責任を果たすための経営方針である。一方顧客主導型の場合には、サービスを顧客が望む競争価格で提供し、情報化社会を創造するリーダーとなることが経営方針となる。

図 18.2 に、社会の発展段階と電気通信の担う役割との関係を示す。

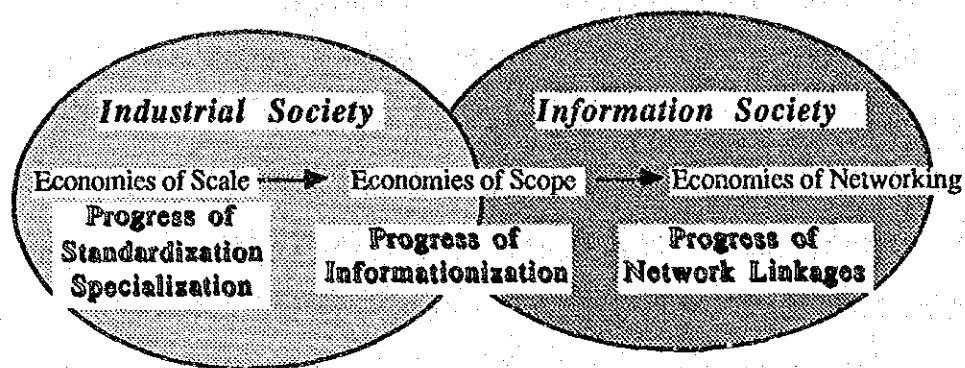
(c) 社会経済開発に及ぼす効果

第2章に述べたように、最も蓋然性の高いタイ国の将来の開発シナリオは、社会経済概況の観点から次のように要約できる。

工業開発および地域開発は適度の速度で進むであろう。今後20年間、タイの国内総生産（GDP）は年率平均8%で成長するものと期待できる。タイ政府は公共投資を1992年には7%に増やし、その後このレベルを維持していくことができよう。外貨の実勢交換レートは変わらないであろう。

しかし、もし提案されたプロジェクトが計画どおりに実行されなかった場合には、このシナリオは当初に期待したものからかなり変わるであろう。タイにとって、近隣のラオス、カンボジア、ベトナムなどインドシナ諸国の経済復興に寄与することも不可能となるであろう。

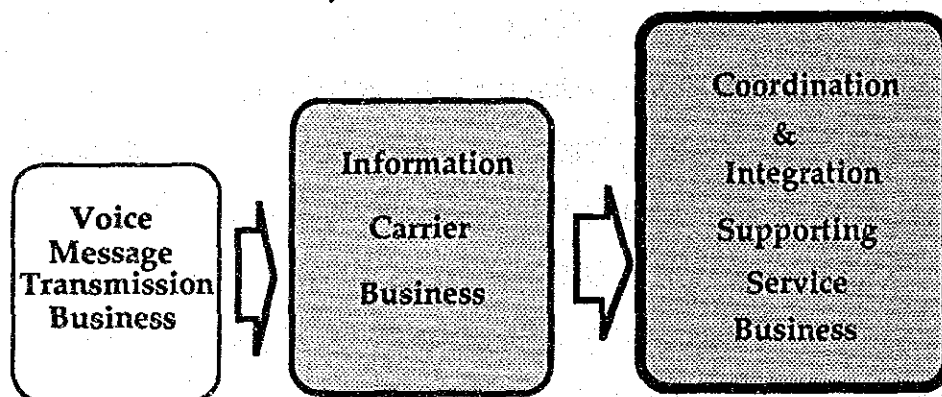
電気通信の開発は、情報化社会のインフラストラクチャー（社会基盤）として社会経済の総ての分野の開発に貢献することが期待できる。



From the Perspectives of a Telecommunications Operating Entity

Industrial Society → Information Society

Main Features of Telecommunications Businesses



Management Policies

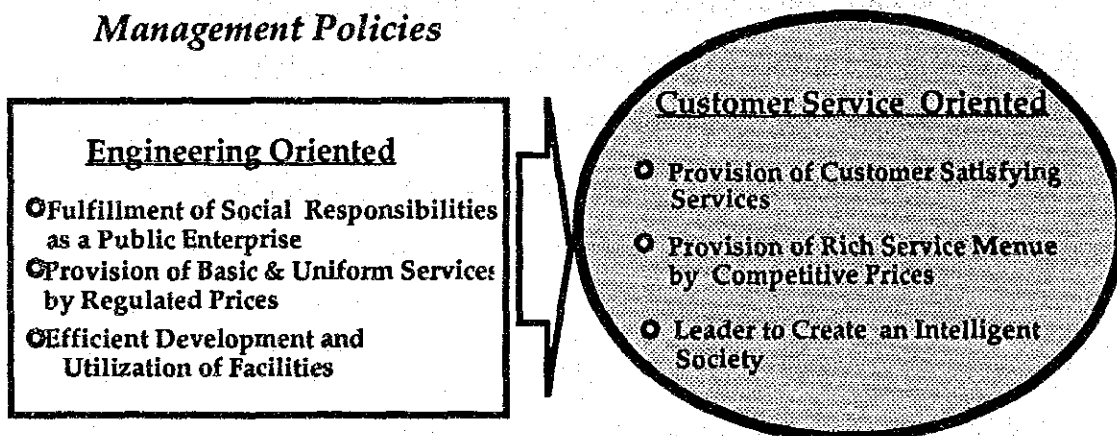


図 18.2 社会発展段階と電気通信の役割

18. 3 長期開発計画の実行上の留意事項

(1) プロジェクト実行の展望

TOTは第7次経済社会開発5ヵ年計画期間中に、BTO (Build, Transfer and Operation)方式によって市内電話網を増設・拡張し、年々増大する電話需要を充足し積滞を解消することを決定した。この方式のもとでは、TOTは民間会社に対してコンセッションを与え、この民間会社が資金調達を行い、第7次計画期間内にバンコク首都圏において200万加入の電話を建設し、保守業務の一部まで実施することとなった。第7次期間中には、その他の長期計画プロジェクトも同様な方式で実施されるものと想定される。

しかしTOTには、このようなTOTとは別の民間会社によって建設され維持される電気通信網を含めて、国内の電気通信網の全体を運営することが求められている。TOTは電気通信分野における指導的な国営企業として、電気通信網計画、トラヒック管理、番号計画、信号計画等を管理・監督することが期待される。調査団は、TOTが長期計画期間を通して長期計画で提案したプロジェクトの全てを調整し管理することを期待する。

計画やプロジェクトは、その実施にあたって次の3つの経営資源を必要とする。それは資金、資材そして人材である。効率的な通信網や設備の管理、適材適所の人材配置と人材の育成、体系的な費用の管理、財務管理等を適切に実施するなど、計画やプロジェクトを実行するためあらゆる努力が要求される。

(2) 財務能力

TOTが第7次計画でBTO方式を採用することにした理由の1つとして、国営企業に対する外貨借入枠の制限が挙げられる。TOTが国営企業である限り外貨借入の制約に従わざるを得ない。厳しい外貨借り入れ制約を回避するためTOTは将来またBTO方式を採用することになるかもしれない。

タイではすでにコンセッション方式で電気通信サービスを提供している民間会社が多く存立している。彼らは自動車電話、無線呼出しといった移動通信サービス、衛星通信サービス、データ通信サービス、あるいは付加価値通信サービス(VAN)を提供している。

TOTが将来とも、政府企業として国内電気通信サービスを独占して経営を持続できることについては何の保証もない。したがって、民間会社と競争できるように財務能力を改善し、経済的な価格でより良い品質のサービスを効率的に提供していくことが、TOTにとって極めて

重要である。

(3) 建設工事能力

長期計画期間の中でも、TOTは第1期に最大量の電話架設を実施しなければならない。第1期にあたるTOTの第7次計画では、電話の架設需要を満たすため加入電話の増設プロジェクトについてはBOT方式で実施される。増設数はバンコク首都圏地域に200万加入、地方部に100万加入である。長期計画の実行と大量の電話架設プロジェクトが効率的かつスムーズに実施されるため、建設工事に関して次の事項を考慮する必要がある。

- ① 建設・架設工事に関する新技術・新工法の積極的導入。
- ② 工事稼働量の標準化および平準化を図ること。
- ③ プロジェクトの全体管理能力を向上させること。
- ④ 電気通信システムや設備の建設、製造において請負業者を育成すること。
- ⑤ 関連する許認可事務手続きの簡略化、迅速化を図ること。

(4) プロジェクト実施後のフォローアップ（運用・保守）

(a) 運用・保守方法および組織

本調査で調査団は、保守・運用部門における業務改善、効率化のため、交換および伝送の両部門を統合する通信網管理システムの導入を提案している。また局外部門では局外設備保全センター（OPMC: Outside Plant Maintenance Center）の機能強化を提案している。

(b) 人材の管理・育成

人材の育成は、長期計画のプロジェクトの遂行だけではなく、建設プロジェクト完了後のフォローアップすなわち運用と保守・管理の充実を図る観点からも必要である。人材の管理と育成は、長期計画の実施を成功させるための重要な要件である。

(5) プロジェクト実施に関する考察

この長期計画調査で提案したプロジェクトは概ね技術的な分野と、運営・維持・管理的な分野に分類される。これらのプロジェクトの実施に際して、次の事項を考慮する必要がある。

(a) 効果的な実施

より良いサービスの提供のみならず投資効果の観点から、電気通信サービスの拡張と通信網

・設備の増設工事は効率的に実施する必要がある。このために、同一目的で同地域で実施するプロジェクトが複数ある場合には、工事線表を調整して同一時期に実施する（同一時期に竣工する）必要がある。例えば、同一地域で実施される交換機と局外部門の増設工事は同時期に竣工し、早期にサービスを提供するようできる限り調整する必要がある。また増設工事と老朽設備の取替工事・設備更改工事は、重複工事を避け投資コストを節減する必要から、同様に調整することが大事である。

第9章および第17章に記述したように、プロジェクトの効率的な実施の観点から、提案したプロジェクトに対して優先順位を付与した。また同様にプロジェクトを実施する場合のエリアについても優先順位が付与されている。

(b) 国家開発計画との整合

適切な時期に電気通信サービスを強化・充実することが、社会経済の各分野の健全な発展に大きく貢献すると考えられる。したがって、開発が進展した地域ばかりでなく開発途上の地域においても、国家経済社会開発計画（NE SDP: National Economic and Social Development Plan）と整合して、電気通信網開発プロジェクトを実施していく必要がある。

